

平成21年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社インフォメーションクリエイティブ

上場取引所 JQ

コード番号 4769

URL <http://www.ic-net.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 亨

問合せ先責任者 (役職名)管理本部経理部長代理 (氏名)永盛 浩

TEL (03)5753-1211

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	1,592	—	138	—	148	—	41	—
20年9月期第1四半期	1,484	8.6	154	10.3	158	12.5	92	12.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年9月期第1四半期	10	86	—	—
20年9月期第1四半期	24	26	24	05

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年9月期第1四半期	3,646	—	2,407	—	66.0	—	628	77
20年9月期	4,137	—	2,502	—	60.5	—	653	47

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 2,407百万円 20年9月期 2,502百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年9月期	—	—	—	—	—	—	22	00	22	00
21年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	22	00	22	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,355	5.1	271	△12.6	279	△12.6	161	104.8	43	69
通期	6,783	4.4	552	2.2	579	1.6	328	306.2	85	86

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔注〕詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
〔注〕詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | |
|-------------|------------|--------|------------|
| 21年9月期第1四半期 | 3,866,135株 | 20年9月期 | 3,866,135株 |
|-------------|------------|--------|------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|---------|--------|---------|
| 21年9月期第1四半期 | 37,194株 | 20年9月期 | 37,194株 |
|-------------|---------|--------|---------|
- ③ 期中平均株式数（四半期累計期間）
- | | | | |
|-------------|------------|-------------|------------|
| 21年9月期第1四半期 | 3,828,941株 | 20年9月期第1四半期 | 3,799,974株 |
|-------------|------------|-------------|------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。又、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融市場の混乱などの影響から、急速な景気後退のうちに推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましても、企業業績悪化の影響から情報化投資の抑制が懸念される状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供の拡充を進めるとともに、人材の育成、諸経費の節減にも努めながら、収益基盤を強化し事業の成長を図っております。組込み系システム開発の体制を強化するため専門部門を設立するとともに、新たな事業として2009年1月から開始するITリモートソリューション・サービス事業（お客様拠点設置のサーバ、ネットワークシステムの監視・運用を、当社のリモート運用センターからネットワーク経由で提供）の準備も進めてまいりました。これらの結果、売上高は1,592百万円、営業利益は138百万円、経常利益は148百万円となりました。又、投資有価証券の評価損失45百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は41百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ404百万円減少し2,514百万円となりました。これは、現金及び預金の減少186百万円、売掛金の減少170百万円、有価証券の減少51百万円及び繰延税金資産の減少37百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ87百万円減少し1,132百万円となりました。これは、投資有価証券の減少91百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ416百万円減少し921百万円となりました。これは、未払法人税等の減少238百万円及び賞与引当金の減少188百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ19百万円増加し317百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加17百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ94百万円減少し2,407百万円となりました。これは、利益剰余金の減少42百万円及びその他有価証券評価差額金の増加51百万円が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は、1,124百万円となり、前事業年度末に比べて186百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益103百万円となり、売上債権の減少額170百万円となったものの、法人税等の支払額231百万円、賞与引当金の減少額188百万円となったことにより、132百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産取得による支出13百万円となったものの、匿名組合出資金の払戻による収入37百万円となったことにより、22百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額75百万円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね計画どおり推移しており、第2四半期以降も同様の推移が見込まれることから、平成20年11月7日付で公表した数値に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当第 1 四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、概算額と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。又、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当第 1 四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響額はありません。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

当第 1 四半期会計期間から平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

又、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日もしくは契約締結日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる四半期財務諸表に与える影響額はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,883	1,009,776
売掛金	909,883	1,080,298
有価証券	445,057	496,708
仕掛品	61,993	23,974
前払費用	63,567	57,631
未収入金	640	686
1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金	1,030	—
繰延税金資産	206,772	244,290
その他	2,381	5,116
流動資産合計	2,514,211	2,918,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,379	77,379
減価償却累計額	△42,942	△41,910
建物(純額)	34,437	35,469
工具、器具及び備品	81,528	78,269
減価償却累計額	△54,677	△51,784
工具、器具及び備品(純額)	26,850	26,485
土地	124,591	124,591
有形固定資産合計	185,880	186,546
無形固定資産		
ソフトウェア	40,019	32,185
ソフトウェア仮勘定	9,718	5,302
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	51,911	39,661
投資その他の資産		
投資有価証券	460,877	552,709
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,006	—
長期前払費用	748	868
長期預金	100,000	100,000
保険積立金	94,408	93,009
敷金及び保証金	72,936	72,936
会員権	16,750	16,750
繰延税金資産	154,539	163,941
貸倒引当金	△6,985	△6,985
投資その他の資産合計	894,293	993,240
固定資産合計	1,132,085	1,219,448
資産合計	3,646,297	4,137,932

(単位:千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成 20 年 12 月 31 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,759	115,306
未払金	413,902	454,043
未払費用	23,475	44,002
未払法人税等	3,680	241,873
未払消費税等	58,729	54,546
前受金	2,700	2,859
預り金	112,846	8,339
賞与引当金	209,511	398,000
役員賞与引当金	—	18,836
流動負債合計	921,605	1,337,808
固定負債		
退職給付引当金	242,668	224,746
役員退職慰労引当金	74,519	73,280
固定負債合計	317,187	298,026
負債合計	1,238,792	1,635,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	1,710,145	1,752,814
自己株式	△17,646	△17,646
株主資本合計	2,497,902	2,540,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△90,397	△38,475
評価・換算差額等合計	△90,397	△38,475
純資産合計	2,407,504	2,502,096
負債純資産合計	3,646,297	4,137,932

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,592,380
売上原価	1,267,058
売上総利益	325,322
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,435
役員報酬	23,611
給料及び賞与	43,767
賞与引当金繰入額	18,681
退職給付費用	1,713
役員退職慰労引当金繰入額	2,265
法定福利及び厚生費	13,425
旅費及び交通費	2,385
支払手数料	7,812
交際費	1,783
募集費	9,965
不動産賃借料	17,639
減価償却費	5,994
その他	36,634
販売費及び一般管理費合計	187,114
営業利益	138,207
営業外収益	
受取利息	3,370
受取配当金	2,876
保険事務手数料	491
助成金収入	500
有価証券評価益	3,253
雑収入	93
営業外収益合計	10,584
営業外費用	
為替差損	31
営業外費用合計	31
経常利益	148,760
特別損失	
投資有価証券評価損	45,674
特別損失合計	45,674
税引前四半期純利益	103,086
法人税、住民税及び事業税	104
法人税等調整額	61,414
法人税等合計	61,519
四半期純利益	41,567

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	103,086
減価償却費	6,557
賞与引当金の増減額（△は減少）	△188,489
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,836
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,921
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,239
受取利息及び受取配当金	△6,247
有価証券評価損益（△は益）	△3,253
投資有価証券評価損益（△は益）	45,674
売上債権の増減額（△は増加）	170,415
たな卸資産の増減額（△は増加）	△38,019
その他の資産の増減額（△は増加）	△6,783
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,547
未払金の増減額（△は減少）	△53,437
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,183
その他の負債の増減額（△は減少）	76,601
小計	92,066
利息及び配当金の受取額	6,088
法人税等の支払額	△231,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	
匿名組合出資金の払戻による収入	37,343
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,217
従業員に対する貸付けによる支出	△2,076
従業員に対する貸付金の回収による収入	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△75,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,865
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△186,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,311,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,124,357

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。又、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

（要約）前四半期損益計算書

科目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	1,484,166
II 売上原価	1,154,545
売上総利益	329,621
III 販売費及び一般管理費	175,610
営業利益	154,010
IV 営業外収益	4,311
V 営業外費用	—
経常利益	158,322
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	158,322
税金費用	66,116
四半期純利益	92,205